

IX 史料編集事業

1. 事業概要

(1) 史料編集班の沿革

復帰前の昭和42年(1967)琉球政府立沖縄史料編集所が創設され、復帰とともに沖縄県沖縄史料編集所と改称。昭和61年(1986)行政改革により県立図書館に併合され、沖縄県立図書館史料編集室と改組、平成7年(1995)沖縄県公文書館の設置に伴い移転、翌8年、史料編集業務が教育庁文化課所管の委託業務となり財団法人沖縄県文化振興会公文書館管理部(後に公文書管理部)史料編集室となる。平成19年(2007)指定管理者制度導入に伴い財団法人沖縄県文化振興会史料編集室と改名、平成23年(2011)組織改編により教育庁直轄となり、沖縄県教育庁文化財課史料編集班となる。

(2) 歴代宝案の編集・刊行

『歴代宝案』は、中・近世の444年にわたる外交文書集で、歴大かつ難解な漢文史料であるが、沖縄の対外通交貿易史および外交交渉史を解明するうえで第一級の史料であり、東アジア世界の動向をも知りうる貴重な史料である。歴代宝案編集事業の目的は、本文を校訂し、訳注本を作成して、これを利用しやすい形に編集することによって、今後の歴史研究の進展に役立て、あわせて一般への普及を図り、国際化時代における県勢発展の基礎資料として活用できるようにすることにある。

沖縄県教育委員会では、平成元年度(1989)から『歴代宝案』の編集事業に着手し、平成3年度(1991)から刊行を開始した。平成24年度(2012)からは沖縄振興特別推進交付金による「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」として採択され、歴代宝案の編集刊行が大きく推進されることとなった。令和3年度(2021)までに、校訂本(諸本を校合し異同を注記したもの)15冊、訳注本(校訂本の漢文を全文読み下し文に改め、語注やルビを付し、『歴代宝案』の理解を補完するもの)15冊、補遺編1冊、計31冊の刊行を終えた。

(3) 沖縄県教育委員会と中国第一歴史档案馆との「協議書」に基づく交流事業

歴代宝案の編集作業においては、国内外の関連史料も参照することが必要不可欠である。中国に残る膨大な琉球関係資料を活用するため、平成3年(1991)3月、「清代の档案マイクロフィルムの相互交換に関する覚書」の調印が行われた。その後「覚書」を「協議書」と改め、平成27年(2015)には6度目の調印が交わされた。これまで10回にわたってマイクロフィルムの提供があり、総計は3,323件、1万1,571コマにのぼる。また、沖縄と北京で交互にシンポジウムを開催し、これまでに12回開催され、『琉球・中国交渉史に関するシンポジウム論文集』12冊を刊行した。令和元年度(2019)まで毎年、档案馆から参考人として研究者2名を招聘し、延べ56人が報告を行った。令和3年度(2021)は令和2年度(2020)に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大のため、沖縄でのシンポジウム開催及び参考人招聘が中止となった。平成17年度(2005)から『中琉歴史関係档案』の出版委託を行い、51冊を刊行した。

(4) 新沖縄県史の編集・刊行

新沖縄県史編集事業は平成5年度(1993)にスタートした。先に刊行した「沖縄県史」は明治の琉球処分から沖縄戦までを取り扱った近代史であったが、「新沖縄県史」は、先史から現代までの全時代と自然環境等を対象とした体系的な歴史書を編纂し、沖縄の歴史認識、文化意識の一層の活性化を促すことを目的とする。

平成6年(1994)「新沖縄県史編集検討委員会」のもとで「新沖縄県史編集基本計画」がまとめられたが、その後平成9年(1997)「新沖縄県史編集委員会」が設置されて基本計画の見直しがなされ、平成10年(1998)「新沖縄県史編集基本計画」が策定された。平成22年(2010)、再び基本計画の見直しが行われ、平成24年(2012)には新たな「基本計画」が策定された。

これまでに、「沖縄県史各論編」8冊、「沖縄県史資料編」26冊、「沖縄県史図説編」2冊、「県史ビジュアル版」13冊を刊行した。その他「沖縄県史研究叢書」、「概説 沖縄の歴史と文化」、「沖縄県史だより」や各種目録、紀要などを刊行するとともに、各種の資料収集調査を実施している。

(5) 琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブの開設

令和3年(2022)12月、ウェブサイト「琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブ」を開設した。「いつでも、だれでも、どこからでも」沖縄の歴史を学ぶための基礎資料を提供することを目的に、沖縄振興推進特別交付金事業を活用し、「歴代宝案」を中心とする琉球王国交流史資料や、戦前沖縄の新聞資料の公開を開始した。

2. 主な活動

(1) 委員会の開催及び編集・刊行活動

新沖縄県史編集委員会(1回)・専門部会(刊行計画検討2回、現代8回、言語4回、芸能3回)、歴代宝案編集委員会(1回)及び作業部会(2回)など計21回の委員会及び専門部会を開催した。また、ベッテルハイム日誌日本語翻訳編集協力会議を12回及び沖縄戦ビジュアル版編集協力会議を1回、歴代宝案編集協力会議を5回開催した。

また、『歴代宝案 訳注本 第15冊』、『歴代宝案編集参考資料23 歴代宝案 訳注本第15冊 語注一覧表』、『沖縄県史 資料編26 ベッテルハイム日誌および公式書簡 Part. I (1845-51)』、『沖縄史料編集紀要』第45号、『沖縄県史だより』第31号などを編集・刊行した。

(2) 史料調査収集・交流事業(史料編集事業)

国内史料調査

※新型コロナウイルス感染症拡大により、中止。

交流事業(歴代宝案) 中国第一歴史档案館より参考人招聘、沖縄でのシンポジウム開催を予定

※新型コロナウイルス感染症拡大により中止。

(3) 琉球王国の交流史に関する史料調査収集事業(沖縄振興特別推進交付金事業)

※新型コロナウイルス感染症拡大により、国内・国外史料調査ともに中止。

(4) 近代沖縄に関する史料調査収集事業（沖縄振興特別推進交付金事業）

国内史料調査

調査目的：植物標本に使用された新聞の中から戦前の沖縄の新聞を探す。

調査期間：令和3年12月20日（月）～12月25日（土）

調査場所：高知県立牧野植物園及びオーテピア高知図書館

調査員：城間恒宏（指導主事）・納富香織（指導主事）・兼城夏芽（史料編集業務員）、
川満莉緒（史料編集業務員）

概要：高知県立牧野植物園にて新聞資料16箱（1箱約600枚）約9,600枚の仕分けを行った。オーテピア高知図書館にて戦前沖縄の新聞資料を撮影した。

成果：高知県立牧野植物園

【16箱】①琉球新報（明治38年7月18日1～4面）

【別置6箱】すでに整理が終えられた資料

②『琉球新報』明治34年12月27日1-4面、③『琉球新報』明治42年4月20日1-2面、

④『沖縄朝日新聞』大正9年9月12日1-2面、⑤『琉球新報』明治34年10月11日1-4面、

⑥『琉球新報』明治34年10月13日1-4面、⑦『琉球新報』明治35年9月1日1-4面

これらのうち、④は新発見資料の可能性が高いと考えられる。その他の『琉球新報』については国立国会図書館にも保管されているものであり、未発見のものではないが、いずれも沖縄に原紙はない貴重な史料である。

オーテピア高知図書館

同館所蔵の「中城文庫」資料19件を調査。そのうち6件で戦前沖縄の新聞紙面や沖縄関係記事の切り抜きなどを確認、撮影を行った。

(5) 歴史資料のデジタル化（沖縄振興特別推進交付金事業）

琉球王国関係資料573枚等のデジタル化を実施した。

(6) 諸外国との交流に関する歴史史料の編集・刊行（沖縄振興特別推進交付金事業）

「ベッテルハイム日誌および公式書簡」日本語翻訳版に対する原稿の編集を行い、Part. I (1845-51)を刊行した。